

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第5期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	セブンシーズホールディングス株式会社
【英訳名】	SEVEN SEAS HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤堂 裕隆
【本店の所在の場所】	東京都新宿区神楽坂六丁目59番
【電話番号】	03 - 5225 - 3611
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 岩淵 勲
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区神楽坂六丁目59番
【電話番号】	03 - 5225 - 3611
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 岩淵 勲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第3四半期連結 累計期間	第5期 第3四半期連結 会計期間	第4期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高 (千円)	13,277,228	4,541,890	15,640,935
経常損失 () (千円)	1,749,404	398,935	956,612
四半期(当期)純損失 () (千円)	1,800,021	379,712	2,608,418
純資産額 (千円)	-	3,712,865	5,611,046
総資産額 (千円)	-	13,604,412	16,714,123
1株当たり純資産額 (円)	-	48.38	85.70
1株当たり四半期(当期)純 損失 () (円)	37.38	7.89	52.34
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	17.1	24.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	234,461	-	487,904
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,116,522	-	1,461,922
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	88,446	-	746,075
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	-	1,770,821	2,766,596
従業員数 (人)	-	262	317

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった㈱カラットの当社が保有する株式全ての売却により、同社及び同社子会社である㈱自遊人倶楽部が関係会社ではなくなりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	262（67）
---------	---------

（注）1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2 従業員数の臨時雇用者数の平均人員が78名減少したのは、主にマーケティング事業に属していた㈱シンクロシティの全株式を売却したことによる臨時雇用者数の減少によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	19
---------	----

（注）1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数が当第3四半期会計期間において4名減少したのは、主に連結子会社への転籍により3名減少したことによります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
メディア事業	1,943,779
IT事業	285,336
マーケティング事業	1,320,779
合計	3,549,895

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
IT事業	216,305	38,133
マーケティング事業	1,370,216	-
合計	1,586,522	38,133

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
メディア事業	2,751,858
IT事業	415,270
マーケティング事業	1,374,761
合計	4,541,890

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	金額(千円)	割合(%)
(株)DHC	1,005,658	22.1
日本出版販売(株)	693,580	15.3
(株)トーハン	583,141	12.8

- 3 金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機の深刻化による世界的な経済の減速や、急激な円高及び株安等を背景に、企業の収益環境及び景況感は大幅に悪化しており、先行きにつきましても当面厳しい状況が継続するとみられます。

また、出版業界におきましては、出版科学研究所によると2008年の出版物（書籍と雑誌）の推定販売金額は前年比3.2%減の2兆177億円と、四年連続で前年を下回り、雑誌は若年層をはじめとする読者離れが響き、同4.5%減の1兆1299億円と過去最大の落ち込みとなり、今後も厳しい状況が続くものとみられます。

このような経営環境の中、当社グループにおいては、積極的な事業活動を展開した結果、主力のメディア事業を中心に順調に推移し、当第3四半期連結会計期間における連結売上高は4,541百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（メディア事業）

趣味系雑誌の販売が堅調に推移し、新規事業である雑誌コンテンツと連動した通信販売事業は好調に推移する一方で、景況悪化および実体経済の冷え込みの影響から、ラグジュアリー雑誌における広告収入が前年対比で減収傾向となり、計画値を若干下回る程度の状況で推移しました。その結果、売上高は2,751百万円となりました。

（IT事業）

携帯電話キャリア向けのITコンサルティング、文書管理システム、業務支援システム、並びにデータセンター事業は堅調に推移しております。モバイルカード決済端末事業においては、原油価格の下落によるタクシーの稼働率上昇に比例して利用回復傾向にあります。その結果、売上高は415百万円となりました。

（マーケティング事業）

広告代理店業務に関しては、既存クライアントからの受注に支えられて堅調に推移したものの、市場調査業務に関しては、海外企業からの受注が景気減速により減少いたしました。その結果、売上高は1,374百万円となりました。

損益につきましては、当第3四半期連結会計期間においては、世界経済の減退に伴う消費低迷と、その影響による雑誌広告収入や市場調査依頼の減少を補うため、原価低減及び固定費の削減などに努めましたが、営業損失は31百万円となり、為替差損216百万円、投資事業組合運用損92百万円をそれぞれ営業外費用に計上し、経常損失は398百万円となりました。四半期純損失につきましては、持分法適用関連会社である㈱カラットの株式譲渡に伴う特別利益を計上いたしました。第3四半期純損失は379百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果、減少した資金は193百万円となりました。これは主に売上債権が増加したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果、減少した資金は63百万円となりました。これは主に貸付けによる支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果、減少した資金は39百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間については、該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はございません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	62,994,620	62,994,620	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	62,994,620	62,994,620	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき、以下の新株予約権を発行しております。

株主総会決議日（平成17年6月29日）	
	第3四半期会計期間末現在 （平成20年12月31日）
新株予約権の数（個）	715（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数（株）	715,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	普通株式 1株につき386円 （注）3
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成24年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	1株の発行価格 金386円 1株の資本組入額 金193円
新株予約権の行使の条件	新株予約権を受けた当社及び当社子会社の取締役及び従業員は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認める正当な事由のある場合には、この限りではない。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 平成17年8月17日に開催された取締役会決議によるものであります。

3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または新設分割もしくは吸収分割を行う場合、払込金額を調整することができ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り上げるものとする。

時価を下回る払込金額で普通株式を新たに発行または自己株式を処分（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）する場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとする。

なお、次の算式において、「既発行株式数」には、自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」に読み替えるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

株主総会決議日（平成17年6月29日）	
	第3四半期会計期間末現在 （平成20年12月31日）
新株予約権の数（個）	122（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数（株）	122,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	普通株式 1株につき406円 （注）3
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成24年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	1株の発行価格 金406円 1株の資本組入額 金203円
新株予約権の行使の条件	新株予約権を受けた当社及び当社子会社の取締役及び従業員は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認める正当な事由のある場合には、この限りではない。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 平成17年8月29日に開催された取締役会決議によるものであります。

3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または新設分割もしくは吸収分割を行う場合、払込金額を調整することができ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り上げるものとする。

時価を下回る払込金額で普通株式を新たに発行または自己株式の処分（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）する場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

なお、次の算式において、「既発行株式数」には、自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」に読み替えるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日		62,994,620		3,461,832		1,617,402

(5) 【大株主の状況】

当社は、当第3四半期会計期間において、以下の大量保有報告書（変更報告書を含む）の写しの送付を受けておりますが、株式名簿の記載内容が確認できないため、実質所有株式数の確認はできておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)	提出日	報告義務 発生日	備考
(株)TM	東京都港区虎ノ門 五丁目13番1号	3,895	6.18	平成20年12月17日	平成20年12月11日	変更報告書 (大量保有)
中島章智	東京都中野区	3,762	5.97	平成20年12月19日	平成20年12月12日	大量保有報告書
藤堂裕隆	東京都文京区	2,220	3.52	平成20年12月19日	平成20年12月12日	変更報告書 (大量保有)

また、第3四半期会計期間末から当四半期報告書提出日までにおいて、以下の変更報告書（大量保有）の写しの送付を受けております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)	提出日	報告義務 発生日	備考
(株)TM	東京都港区虎ノ門 五丁目13番1号	295	0.47	平成21年1月14日	平成21年1月13日	変更報告書 (大量保有)
中島章智	東京都中野区	2,262	3.59	平成21年1月22日	平成21年1月16日	変更報告書 (大量保有)

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 14,844,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 48,114,000	48,114	同上
単元未満株式	普通株式 36,620		
発行済株式総数	62,994,620		
総株主の議決権		48,114	

（注）1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株（議決権5個）含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式547株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） セブンシーズホールディングス(株)	東京都新宿区神楽坂6-59	14,844,000		14,844,000	23.56
計		14,844,000		14,844,000	23.56

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	119	116	96	98	83	58	54	48	40
最低（円）	53	70	72	66	51	40	27	33	34

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、才和監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第5期第2四半期連結累計期間	隆盛監査法人
第5期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間	才和監査法人

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,600,449	3,484,487
受取手形及び売掛金	5,070,047	4,878,270
有価証券	71,285	165,278
担保差入有価証券	-	1,053,193
商品	9,518	26,320
製品	270,915	205,132
原材料	-	11,768
仕掛品	12,317	7,147
未収入金	91,466	328,338
未収還付法人税等	26,458	108,839
返品債権特別勘定引当金	692,113	511,288
短期貸付金	270,944	121,980
その他	221,637	307,698
貸倒引当金	61,239	32,254
流動資産合計	7,891,688	10,154,913
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,320,055	1,497,121
土地	489,565	489,565
その他(純額)	353,743	368,420
有形固定資産合計	2,163,363	2,355,106
無形固定資産		
のれん	1,959,450	2,328,002
その他	115,170	118,048
無形固定資産合計	2,074,620	2,446,050
投資その他の資産		
投資有価証券	159,955	727,374
貸貸資産	675,794	699,297
長期貸付金	482,191	80,083
破産更生債権等	90,233	73,742
その他	235,957	275,643
貸倒引当金	169,392	98,089
投資その他の資産合計	1,474,739	1,758,052
固定資産合計	5,712,724	6,559,210
資産合計	13,604,412	16,714,123

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 2,829,306	² 2,841,538
短期借入金	² 3,764,000	² 3,478,000
1年内返済予定の長期借入金	² 448,376	² 409,904
1年内償還予定の社債	4,196	179,196
未払費用	739,149	888,203
未払法人税等	106,703	61,479
信用取引未払金	-	² 1,093,213
賞与引当金	13,165	44,819
返品調整引当金	178,000	176,117
その他	494,173	358,881
流動負債合計	8,577,070	9,531,354
固定負債		
長期借入金	² 916,822	² 1,194,737
退職給付引当金	68,413	55,229
役員退職慰労引当金	288,816	272,869
その他	40,424	48,886
固定負債合計	1,314,476	1,571,722
負債合計	9,891,547	11,103,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,461,832	3,461,832
資本剰余金	5,541,741	7,209,839
利益剰余金	3,787,028	3,655,104
自己株式	2,868,408	2,868,374
株主資本合計	2,348,136	4,148,192
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,628	12,073
繰延ヘッジ損益	2,376	3,556
為替換算調整勘定	2,620	6,137
評価・換算差額等合計	18,624	21,766
新株予約権	-	49,494
少数株主持分	1,383,353	1,435,125
純資産合計	3,712,865	5,611,046
負債純資産合計	13,604,412	16,714,123

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	13,277,228
売上原価	10,425,560
売上総利益	2,851,668
販売費及び一般管理費	
貸倒引当金繰入額	33,958
給料及び手当	756,476
賞与引当金繰入額	5,454
退職給付費用	12,285
役員退職慰労引当金繰入額	15,946
返品債権特別勘定引当金繰入額	180,825
その他	2,224,779
販売費及び一般管理費合計	3,229,727
営業損失()	378,058
営業外収益	
受取利息	13,685
受取配当金	3,985
受取賃貸料	31,828
古紙売却益	26,400
その他	28,464
営業外収益合計	104,364
営業外費用	
支払利息	117,766
賃貸費用	98,429
為替差損	152,723
有価証券運用損	906,554
投資事業組合運用損	191,563
その他	8,673
営業外費用合計	1,475,710
経常損失()	1,749,404
特別利益	
投資有価証券売却益	9,433
固定資産売却益	467
関係会社株式売却益	142,474
新株予約権戻入益	49,494
過年度事業税還付額	12,791
特別利益合計	214,661

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

特別損失	
固定資産売却損	253
固定資産除却損	9,988
たな卸資産処分損	7,851
投資有価証券売却損	1,184
投資有価証券評価損	50,069
貸倒引当金繰入額	84,730
その他	10,572
特別損失合計	164,652
税金等調整前四半期純損失()	1,699,394
法人税、住民税及び事業税	150,477
法人税等調整額	1,019
法人税等合計	149,458
少数株主損失()	48,831
四半期純損失()	1,800,021

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	4,541,890
売上原価	3,427,593
売上総利益	1,114,296
販売費及び一般管理費	
貸倒引当金繰入額	7,680
給料及び手当	246,244
賞与引当金繰入額	5,454
退職給付費用	3,129
役員退職慰労引当金繰入額	5,273
返品債権特別勘定引当金繰入額	182,541
その他	695,838
販売費及び一般管理費合計	1,146,163
営業損失()	31,866
営業外収益	
受取利息	6,923
受取配当金	291
受取賃貸料	10,180
有価証券運用益	3,114
古紙売却益	8,091
その他	998
営業外収益合計	29,600
営業外費用	
支払利息	45,618
賃貸費用	32,639
為替差損	216,595
投資事業組合運用損	92,468
その他	9,346
営業外費用合計	396,668
経常損失()	398,935
特別利益	
関係会社株式売却益	27,000
特別利益合計	27,000
特別損失	
固定資産除却損	8,549
投資有価証券売却損	205
投資有価証券評価損	2,354
貸倒引当金繰入額	19,761
特別損失合計	30,871
税金等調整前四半期純損失()	402,806
法人税、住民税及び事業税	62,837
法人税等調整額	8,427
法人税等合計	71,265
少数株主損失()	94,359
四半期純損失()	379,712

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	1,699,394
減価償却費	181,767
のれん償却額	305,120
貸倒引当金の増減額(は減少)	106,615
返品債権特別勘定引当金の増減額(は減少)	180,825
賞与引当金の増減額(は減少)	31,653
返品調整引当金の増減額(は減少)	1,882
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,184
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,946
受取利息及び受取配当金	17,671
受取賃貸料	31,828
支払利息	117,766
賃貸費用	98,429
有価証券運用損益(は益)	906,554
為替差損益(は益)	152,723
その他の営業外損益(は益)	136,698
投資有価証券売却益	9,433
関係会社株式売却損益(は益)	142,474
その他の特別利益	62,753
投資有価証券売却損	1,184
投資有価証券評価損	50,069
その他の特別損失	20,815
売上債権の増減額(は増加)	220,491
たな卸資産の増減額(は増加)	71,617
仕入債務の増減額(は減少)	11,117
未払又は未収消費税等の増減額	66,799
その他	156,269
小計	214,217
利息及び配当金の受取額	17,974
賃貸料の受取額	31,828
供託金の返還額	219,770
利息の支払額	134,184
賃貸費用の支払額	79,435
法人税等の還付額	95,745
法人税等の支払額	131,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	234,461

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	23,764
有形固定資産の取得による支出	250,363
有形固定資産の売却による収入	10,149
無形固定資産の取得による支出	13,176
有価証券の取得による支出	1,093,213
有価証券の売却による収入	152,659
投資有価証券の売却による収入	328,658
関係会社株式の取得による支出	5,178
関係会社株式の売却による収入	11,644
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	5,329
貸付けによる支出	352,090
貸付金の回収による収入	108,487
その他	4,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,116,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	303,820
長期借入れによる収入	120,000
長期借入金の返済による支出	337,225
社債の償還による支出	175,000
自己株式の取得による支出	34
配当金の支払額	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,267
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	995,774
現金及び現金同等物の期首残高	2,766,596
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,770,821

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 ㈱シンクロニシティは、第2四半期連結会計期間の同社株式の売却により子会社でなくなったため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 16社
2 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用の関連会社の変更 ㈱カラットは、当第3四半期連結会計期間の同社株式の売却により持分法適用の範囲から除外しております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 1社
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち㈱シンクロニシティの決算日は1月末日であり、平成20年9月30日付で売却しているため、平成20年9月30日現在で仮決算を行い、当第3四半期連結累計期間は平成20年2月1日から平成20年9月30日までの8か月間を連結しております。
4 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (2) リース取引に関する会計基準等の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2 法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
3 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																																																																										
<p>1 減価償却累計額 有形固定資産から控除した減価償却累計額は 502,085千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">431,732千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">483,023千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">645,098千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">465,000千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">担保資産の対象となる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">352,545千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">930,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 下記関係会社以外の金融機関からの借入金に対して 次の通り保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)スターブレン</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エクシード</td> <td style="text-align: right;">45,000千円</td> </tr> </table> <p>下記関係会社以外のリース契約における支払債務に 対して次の通り保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ファイブセンス</td> <td style="text-align: right;">34,291千円</td> </tr> </table> <p>4 当座貸越契約 当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりで あります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">295,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">171,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">124,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記当座貸越契約においては、信用状態等に關 する審査を貸出実行の条件としているものが含まれ ているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p>5 当座借越契約 当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりで あります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座借越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,040,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">160,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	431,732千円	建物及び構築物	483,023千円	賃貸資産	645,098千円	土地	465,000千円	支払手形及び買掛金	352,545千円	短期借入金	930,000千円	1年内返済予定の長期借入金	200,000千円	長期借入金	450,000千円	(株)スターブレン	50,000千円	(株)エクシード	45,000千円	(株)ファイブセンス	34,291千円	当座貸越極度額	295,000千円	貸出実行残高	171,000千円	差引額	124,000千円	当座借越極度額	1,200,000千円	借入実行残高	1,040,000千円	差引額	160,000千円	<p>1 減価償却累計額 有形固定資産から控除した減価償却累計額は 417,602千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">755,003千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,247千円</td> </tr> <tr> <td>担保差入有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,053,193千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">35,469千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">18,499千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">657,196千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">担保資産の対象となる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">437,889千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">410,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引未払金</td> <td style="text-align: right;">1,093,213千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 下記関係会社以外の金融機関からの借入金に対して 次の通り保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)スターブレン</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エクシード</td> <td style="text-align: right;">45,000千円</td> </tr> </table> <p>下記関係会社以外のリース契約における支払債務に 対して次の通り保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ファイブセンス</td> <td style="text-align: right;">41,845千円</td> </tr> </table> <p>4 当座貸越契約 当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりで あります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">277,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">160,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">117,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記当座貸越契約においては、信用状態等に關 する審査を貸出実行の条件としているものが含まれ ているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p>5 当座借越契約 当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりで あります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座借越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,850,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	755,003千円	有価証券	4,247千円	担保差入有価証券	1,053,193千円	建物及び構築物	35,469千円	投資有価証券	18,499千円	賃貸資産	657,196千円	支払手形及び買掛金	437,889千円	短期借入金	410,000千円	1年内返済予定の長期借入金	200,000千円	信用取引未払金	1,093,213千円	長期借入金	600,000千円	(株)スターブレン	50,000千円	(株)エクシード	45,000千円	(株)ファイブセンス	41,845千円	当座貸越極度額	277,000千円	貸出実行残高	160,000千円	差引額	117,000千円	当座借越極度額	2,200,000千円	借入実行残高	1,850,000千円	差引額	350,000千円
現金及び預金	431,732千円																																																																										
建物及び構築物	483,023千円																																																																										
賃貸資産	645,098千円																																																																										
土地	465,000千円																																																																										
支払手形及び買掛金	352,545千円																																																																										
短期借入金	930,000千円																																																																										
1年内返済予定の長期借入金	200,000千円																																																																										
長期借入金	450,000千円																																																																										
(株)スターブレン	50,000千円																																																																										
(株)エクシード	45,000千円																																																																										
(株)ファイブセンス	34,291千円																																																																										
当座貸越極度額	295,000千円																																																																										
貸出実行残高	171,000千円																																																																										
差引額	124,000千円																																																																										
当座借越極度額	1,200,000千円																																																																										
借入実行残高	1,040,000千円																																																																										
差引額	160,000千円																																																																										
現金及び預金	755,003千円																																																																										
有価証券	4,247千円																																																																										
担保差入有価証券	1,053,193千円																																																																										
建物及び構築物	35,469千円																																																																										
投資有価証券	18,499千円																																																																										
賃貸資産	657,196千円																																																																										
支払手形及び買掛金	437,889千円																																																																										
短期借入金	410,000千円																																																																										
1年内返済予定の長期借入金	200,000千円																																																																										
信用取引未払金	1,093,213千円																																																																										
長期借入金	600,000千円																																																																										
(株)スターブレン	50,000千円																																																																										
(株)エクシード	45,000千円																																																																										
(株)ファイブセンス	41,845千円																																																																										
当座貸越極度額	277,000千円																																																																										
貸出実行残高	160,000千円																																																																										
差引額	117,000千円																																																																										
当座借越極度額	2,200,000千円																																																																										
借入実行残高	1,850,000千円																																																																										
差引額	350,000千円																																																																										

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
記載すべき事項はありません。
当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	2,600,449千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	886,558千円
有価証券勘定	71,285千円
外国投資信託以外の有価証券	14,355千円
現金及び現金同等物	1,770,821千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 62,994千株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 14,844千株

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動
当社は、平成20年6月26日開催の定時株主総会決議に基づき、欠損填補に充てるため、その他資本剰余金1,668,098千円を繰越利益剰余金に振替える処理をいたしました。
この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が5,541,741千円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	メディア事業 (千円)	IT事業 (千円)	マーケティング事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,751,858	415,270	1,374,761	4,541,890	-	4,541,890
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	47,061	28,368	6,900	82,329	(82,329)	-
計	2,798,919	443,638	1,381,661	4,624,219	(82,329)	4,541,890
営業利益又は営業損失()	76,595	3,955	56,352	24,198	(56,065)	31,866

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	メディア事業 (千円)	IT事業 (千円)	マーケティング事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,300,374	1,212,019	4,764,834	13,277,228	-	13,277,228
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	159,500	67,768	23,700	250,968	(250,968)	-
計	7,459,874	1,279,787	4,788,534	13,528,196	(250,968)	13,277,228
営業利益又は営業損失()	6,205	40,713	137,782	172,290	(205,768)	378,058

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な事業内容

- | | |
|---------------|--------------------------------|
| (1) メディア事業 | 出版物の制作・販売 |
| (2) IT事業 | システム開発等 |
| (3) マーケティング事業 | 販売促進・支援、マーケティングリサーチ、各種コンサルティング |

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,385,711	156,178	4,541,890	-	4,541,890
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,385,711	156,178	4,541,890	-	4,541,890
営業利益又は営業損失()	55,824	3,081	52,742	(84,609)	31,866

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,903,856	373,372	13,277,228	-	13,277,228
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,903,856	373,372	13,277,228	-	13,277,228
営業利益又は営業損失()	32,875	64,386	31,511	(346,546)	378,058

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米国・・・ハワイ州、ニューヨーク州

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
四半期連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	37,861	46,979	9,117
小計	37,861	46,979	9,117
四半期連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	58,338	40,399	17,939
小計	58,338	40,399	17,939
合計	96,200	87,378	8,822

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 その他有価証券で時価のあるものの減損処理については、当第3四半期連結累計期間においては投資有価証券評価損50,069千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、四半期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 48円38銭	1株当たり純資産額 85円70銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 37円38銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 7円89銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 四半期純損失 1,800,021千円 普通株主に帰属しない金額 千円 普通株式に係る四半期純損失 1,800,021千円 普通株式の期中平均株式数 48,150千株 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	1株当たり四半期純損失金額 四半期純損失 379,712千円 普通株主に帰属しない金額 千円 普通株式に係る四半期純損失 379,712千円 普通株式の期中平均株式数 48,150千株 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末に比べてリース取引残高に著しい変動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

セブンスーズホールディングス株式会社
取締役会 御中

才和監査法人

指定社員 公認会計士 原 健人 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野村 光裕 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセブンスーズホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セブンスーズホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。